農林水産省九州農政局

大分県拠点だより



平成30年8月発行 [NO.2]

「#(ハッシュタグ)」とは、SNS等で特定のテーマについて検索して一覧表示する機能のことです。 大分県内の農林水産業の中から選りすぐった旬の話題を県拠点からお届けします。

平成29年度 食料・農業・農村白書を公表しました!

農林水産省では、毎年5月頃に、この1年間における食料・農業・農村の 動向をまとめた食料・農業・農村白書を公表しています。

本年5月22日に公表した平成29年度の白書の内容をお知らせします。

~ 特集 次世代を担う若手農業者の姿 ~

我が国農業においては担い手の高齢化や減少が課題となっています が、近年、農業法人等での雇用が拡大し、若手の新規就農者数が比較 的高い水準で推移するという明るい兆しも見られます。





販売農家に占める 若手農業者の割合 (総販売農家数 1,329,591戸)

2015年農林業センサスで、経営耕地を有する販売農家のうち、49歳以 下の若手農業者がいる販売農家を「若手農家」とすると、若手農家の戸 数は販売農家全体の約1割となっています。

農産物販売金額規模別では、非若手農家では300万円未満が82.8% を占める一方で、若手農家では1,000万円以上が45,2%を占めています。

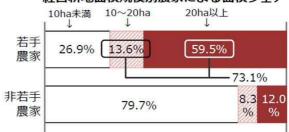
また、経営耕地面積規模別に見ると、若手農家においては10ha 以上 の経営体が全体の73.1%の面積シェアを占めています。

農産物販売金額規模別の戸数割合



資料:農林水産省「2015年農林業センサス」(組替集計)

経営耕地面積規模別農家による面積シェア



資料:農林水産省「2015年農林業センサス」(組替集計)

分析結果より、若手農家はこの10年間で個々の経営の規模拡大を進め、常雇の拡大や投資 を通じて労働生産性と農業所得の向上を実現している姿が確認できます。

> このほか、「農業総産出額の16年ぶりの9兆円台回復」、「農林水産物・食品の 輸出額の5年連続となる過去最高の更新」、「超省力・高品質生産を可能にするス マート農業の開発・導入等の動向や施策の成果」を取り上げるとともに、全国各地 で展開されている取組事例を交え、様々な動きを分かりやすく紹介しています。

是非この機会に 白書をご覧ください! http://www.maff.go.jp/j/wpaper/index.html

農林水産省 白書 検索



スマート農業 先進技術で農業の課題を解決!

農林水産業・食品産業分野では、担い手の減少・高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題となっています。

この課題の解決策のひとつとして、ロボット技術やICT技術等の先進技術を活用した農業の効率化・省力化等を実現するスマート農業を推進する必要があります。









無人自動運転田植機

ドローンで水田管理

自動収穫ロボット

除草ロボット

また、ICT技術の活用により、大規模生産や作業負担の軽減が実現し、高品質な農産物が安定的に届けられるようになるなど、消費者にも先進技術の恩恵が期待されるところです。

※ 農業データ連携基盤に関する全国ブロック説明会(九州・沖縄)の開催

九州農政局では、農業ICTの推進を図るための環境整備として、平成31年4月に本格稼働を予定している農業データ連携基盤について農業者や自治体等の皆様に広く周知するとともに、データやサービスの充実に向けた意見聴取を行うため、ブロック説明会を開催します。

日時:平成30年8月28日(火曜日)13時30分~15時30分

場所:熊本地方合同庁舎A棟1階共用会議室(熊本市西区春日2丁目10番1号)

申込みフォームURL→ http://www.maff.go.jp/kyusyu/guide/kikan/kikanichiran.html

#「農業」と「福祉」の連携で地域を活性化!

現在、農業分野においては農業従事者の高齢化によって農業労働力を 確保する必要がある一方、福祉分野においては農業がもたらす障がい者の 心身リハビリ効果や生きがいが得られることなど,双方にメリットをもたらす障 がい者の就労訓練や雇用の場として農業分野と福祉分野の連携が少しづ つ広がってきています。

九州農政局では、これまで以上に農福連携の取組が拡大することを目指して、各種取組を行っています。

写生労働省 《具林水産省

福祉分野に農作業を

詳しくはこちらから→ http://www.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/noufuku/noufuku_top.html



農業者団体等との意見交換会



平成30年6月21日に九重町で地熱エネルギーを利用したパプリカの温室栽培を行っている「株式会社タカヒコアグロビジネス」と意見交換会を行いました。

工藤農場長から、「Uターン者などが地元に帰って働けるような体制作りや、大規模施設園芸分野における農業施設・機械の国内メーカーの参入に向け国としても何らかの支援を検討して頂きたい。」等の意見が出されました。

「農林水産業萬(よろず)相談所!」 国への意見・要望を聞きに行きます。 お気軽に呼んでください!